

令和元年度の  
地方公共団体の財務状況把握の結果について

令和2年7月13日

財務省理財局

# 2019年度財務状況把握の結果の概要(市区町村)

- 財務局において、財政融資資金の償還確実性を確認する観点から、毎年度、地方公共団体の財務状況把握を実施。2019年度は全市区町村1,741団体のうち194団体にヒアリングを行った(2018年度272団体)。
- 地方公共団体の財務状況について、①「債務高水準」、②「積立低水準」及び③「収支低水準」の診断基準への該当状況を確認したところ、以下のとおり。

## ＜ヒアリング実施団体における診断基準への該当状況＞

ヒアリング 団体数	診断基準に該当する団体数			診断基準に 該当していない団体数	
	債務高水準	積立低水準	収支低水準		
194	66(※)	11	48	36	128

※ 複数の診断基準に該当する団体があることから、計において一致しない。

- 診断基準に該当した地方公共団体について、その要因を把握したところ、以下の事例が認められた。

財務上の留意点	主な事例
①債務高水準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した学校施設の更新及び耐震化事業、空調施設の新設に係る地方債を発行した。</li> <li>・土地開発公社の解散に際し、地方公共団体が債務保証を行っている公社借入金の償還のために地方債を発行した。</li> </ul>
②積立低水準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校施設の整備事業や駅前周辺の土地区画整理事業等に充当するため、基金の取崩しを行った。</li> <li>・病院事業の赤字補てん等のため、基金の取崩しを行った。</li> </ul>
③収支低水準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防庁舎整備事業に係る負担金の増加等に伴い、一部事務組合への補助費等が増加したことにより、収支が悪化した。</li> <li>・高齢化の進展に伴う介護保険事業会計等への繰出金が増加したことにより、収支が悪化した。</li> </ul>

# 財務状況把握等を活用した財務局と地方公共団体の主な連携事例

## ①財務状況把握の活用・アドバイス機能の発揮

[東北財務局]

財務状況把握の診断結果を基に、市町村の財政を「家計簿」に見立て、全国の類似団体との比較要素を入れた東北財務局独自のプログラム「まちな家計簿シミュレーション」を開発し、地方公共団体職員・町議会議員等を対象としたタブレットを用いたグループワークを地方公共団体との共催で開催。

[北海道財務局・北陸財務局・東海財務局・近畿財務局]

地方公共団体から、当該地方公共団体の財務上の特徴等について地方公共団体職員等に説明してほしいとの要望を受け、第三者の目線(財務局)から財務状況把握の分析結果等を地方公共団体職員等に説明。

[九州財務局]

RESAS(地域経済分析システム)を活用して、地域の強みや人・お金の流れを見える化するとともに、財務状況把握のヒアリングで確認された地方公共団体の課題等も踏まえ、診断表の交付時に首長に対し、収入増加や支出削減につながる効果的な取組事例を紹介。



## ②団体の財務健全化事例の収集・展開

[北陸財務局]

県や金融機関等との共催により、「複合施設のPPP/PFI」をテーマとした地方公共団体職員等向けセミナーを開催。廃校跡地利用において先進的な取組を行っている地方公共団体職員を講師として招聘。

[中国財務局・九州財務局]

地方公共団体から、類似団体に係る支出削減の良い取組事例を教えてくださいとの相談を受け、ヒアリング等で収集したLABV(官民協働開発事業体)等の取組事例を紹介した。

## ③財投施策の周知等による市区町村の支援

[関東財務局]

ヒアリングで把握した地方公共団体の課題(公共施設整備に係るPPP/PFI、SIBの認知度向上及び普及促進)等を踏まえ、財投機関(日本政策投資銀行、PFI推進機構)職員等を招聘し、県内の地方公共団体職員を対象とした「官民連携セミナー」等を実施。

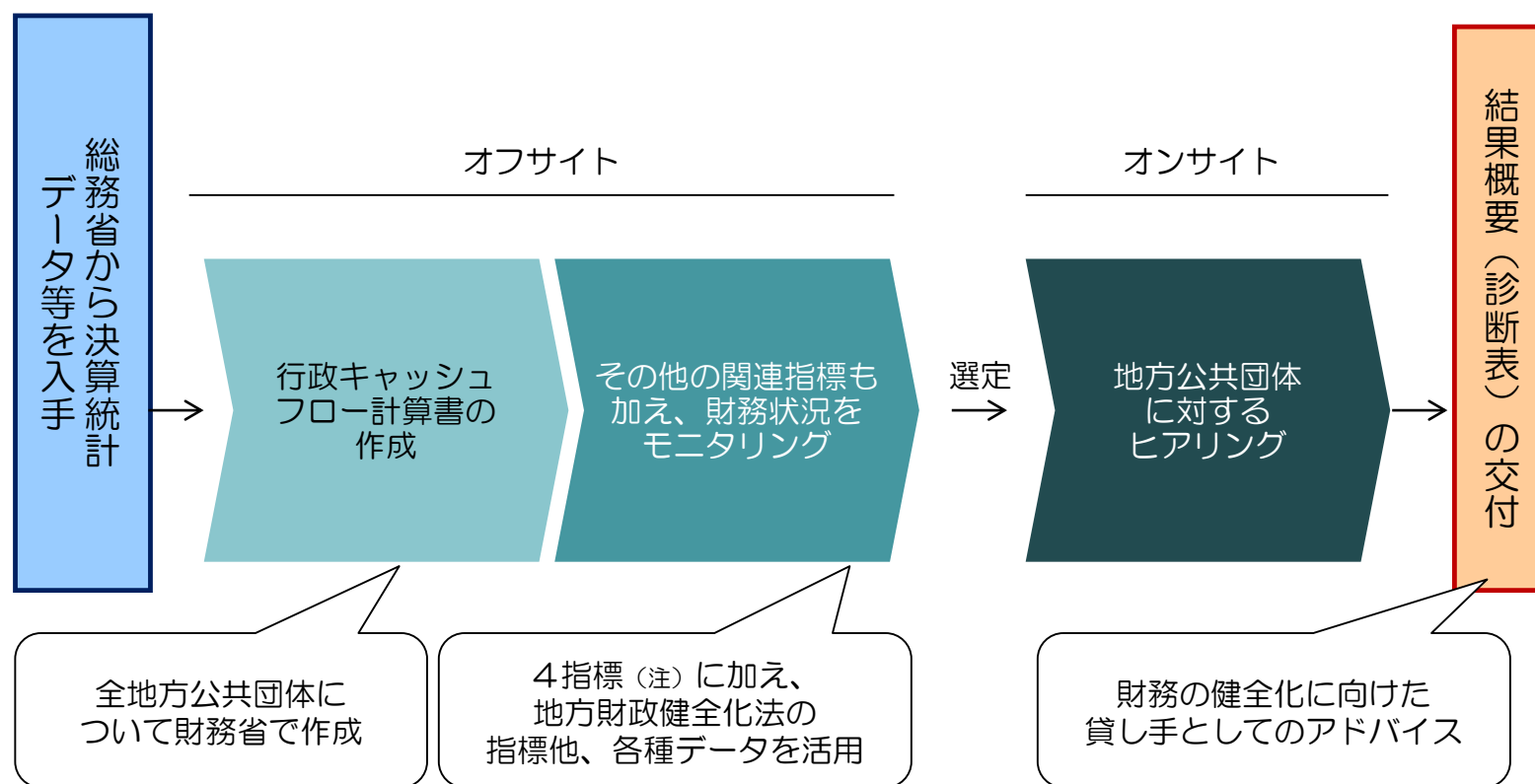
# 參考資料

---

# 財務状況把握の流れ等

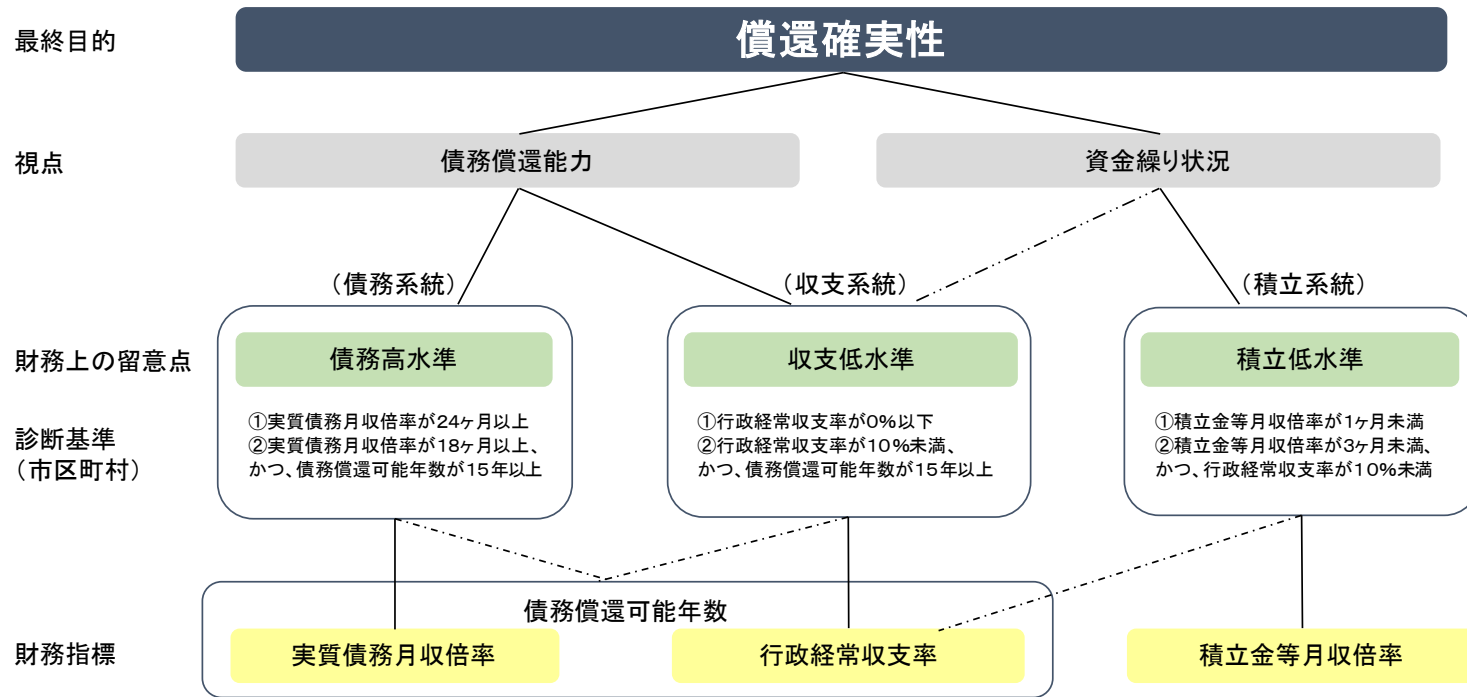
## ○財務局・財務事務所等における財務状況把握の流れ

- 財務状況把握は、財政融資の償還確実性を確認する観点から、地方公共団体の財務状況(債務償還能力と資金繰り状況)を把握するものであり、また、結果概要(診断表)の交付により、地方公共団体に対する財務健全化に関するアドバイス(情報提供等)や財務状況悪化に対する事前警鐘の役割も担っている。



(注) 4指標とは、行政キャッシュフロー計算書に基づきストック面を重視して算出した「債務償還可能年数」、「実質債務月収倍率」、「積立金等月収倍率」及び「行政経常収支率」の4つの財務指標のことをいう。

# 償還確実性と財務上の留意点の関係及び財務状況把握の4つの財務指標



- 地方公共団体の決算統計を利用して作成する行政キャッシュフロー計算書に基づき、ストック面を重視した以下の財務指標を算出し、財務状況把握を実施。

指標名	計算式	視点	意義	備考(家計に例えると)
①債務償還可能年数	実質債務／行政経常収支	債務償還能力	1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを確認	ローンの返済に何年かかるか
②実質債務月収倍率	実質債務／(行政経常収入／12)	債務の大きさ	1月当たりの収入の何ヶ月分の債務があるかを確認	ローンの返済が給与の何ヶ月分あるか
③積立金等月収倍率	積立金等／(行政経常収入／12)	資金繰り余力	1月当たりの収入の何ヶ月分の積立金があるかを確認	預貯金が給与の何ヶ月分あるか
④行政経常収支率	行政経常収支／行政経常収入	償還原資 経常的な収支	1年間の収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを確認	ローンの返済に回せるお金は給与のうちどのくらいか